2021 年度　事業報告書

2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

学校法人　東放学園

１．法人の概要

1）学校法人の沿革

① 法人設立年月

1972 年 2 月　東放学園設立日

1979 年 4 月　学校法人認可日

② 学校設置年月 等

1979 年 4 月　東放学園専門学校開校

1984 年 4 月　東放学園情報専門学校開校、専門学校東京アナウンス学院開校

1987 年 4 月　東放学園情報専門学校をアカデミーオブビズネス専門学校に校名変更

1991 年 4 月　東放学園音響専門学校開校、アカデミーオブビズネス専門学校を東放学園放送専門学校に校名変更

2001 年 4 月　東放学園高等専修学校開校

2004 年 4 月　専門学校東放ミュージックカレッジ開校、東放学園放送専門学校を東放学園映画専門学校に校名変更

2010 年 4 月　専門学校東放ミュージックカレッジ閉校

2）学校・学部・学科等の学生数の状況　（2021 年 5 月 1 日現在）

東放学園専門学校　1979 年 4 月設置認可　（単位：名）

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
放送芸術科	2 年	120	240	270
放送技術科	2 年	102	204	180
照明クリエイティブ科	2 年	77	154	117
テレビ美術科	2 年	40	80	70
放送音響科	2 年	89	178	159

東放学園映画専門学校　1984 年 4 月設置認可　（単位：名）

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
映画制作科	2 年	72	144	174
プロモーション映像科	2 年	36	72	94
アニメーション・CG 科	2 年	36	36	20
アニメーション映像科	2 年	0	36	29
小説創作科	2 年	36	72	43
映画 VFX 専攻科	1 年	30	30	12

※アニメーション映像科は 2021 年 4 月よりアニメーション・CG 科に学科名変更（学年進行）

東放学園音響専門学校　1991 年 1 月設置認可　　（単位：名）

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
音響技術科	2 年	159	318	407
音響芸術科	2 年	90	180	213

※2021 年 4 月より定員変更

専門学校東京アナウンス学院　1984 年 4 月設置認可　（単位：名）

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
放送声優科	2 年	191	382	331
演技科	2 年	40	80	65
アナウンス科	2 年	31	62	30
ダンスパフォーマンス科	2 年	29	58	25
芸能バラエティ科	2 年	30	60	27

※2021 年 4 月より定員変更

東放学園高等専修学校　　2000 年 12 月設置認可　　（単位：名）

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
芸術科	3 年	90	270	109

3）役員の概要　（2022 年 3 月 31 日現在）

① 定員数、現員数、氏名 等

理事定員 5 名、現員 5 名

斉藤　　晃　　（常　勤）
富田　修二　　（常　勤）
関谷　信浩　　（常　勤）
大沢　幸弘　　（非常勤）
磯﨑　憲一郎　（非常勤）

監事定員 2 名、現員 2 名

下吹越　一孝
青木　鉄美

② 責任免除・役員賠償責任保険の状況

役員が期待された役割を十分発揮できるよう、寄附行為第 47 条において、必要と認める場合においては、最低責任限度額を控除して得た金額を限度として、理事会の議決をもって役員の責任を免除する旨を定めている。また、学園は、全役員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結している。保険料は学園が全額負担しており、役員がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて補填される。な

お被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としている。

4）評議員の概要　（2022 年 3 月 31 日現在）

① 定員数、現員数、氏名 等

定員 11 名、現員 10 名

斉藤　晃　　嶌田　慎　　富田　修二　　関谷　信浩　　吉田　諭敏

末岡　俊一　　中村　尚登　　三浦　瑞生　　村岡　克彦　　中村　渉

5）教職員の概要　（2021 年 5 月 1 日現在）

① 学校別、本務兼務別員数 等　（単位：名）

学校等	教員		職員	計
	本務	兼務		
東放学園専門学校	26	36	1	63
東放学園映画専門学校	16	39	2	57
東放学園音響専門学校	16	34	4	54
専門学校東京アナウンス学院	19	69	4	92
東放学園高等専修学校	12	48	3	63
法人本部等	0	0	51	51
合　計	89	226	65	380

6）理事会・評議員会の開催状況

①2021 年度理事会の開催状況は以下のとおりである。

5 月期定時理事会（5 月 27 日）

10 月期定時理事会（10 月 29 日）

12 月期臨時理事会（12 月 1 日）

1 月期定時理事会（1 月 28 日）

3 月期定時理事会（3 月 18 日）

②2021 年度評議員会の開催状況は以下のとおりである。

5 月期定時評議員会（5 月 28 日）

10 月期定時評議員会（10 月 29 日）

12 月期臨時評議員会（12 月 1 日）

1 月期定時評議員会（1 月 28 日）

3 月期定時理事会（3 月 17 日）

２．事業の概要

2020 年度に引き続き「ニーズに合わせて、変わる」をテーマに、コロナ禍により変化した周囲のニーズに柔軟に応え、社会的な価値を高めるための様々な事業に取り組んだ。

1） 主要事業

・高校生の興味や志望進路先や、エンターテインメント業界の新たな動向から考えて、守備範囲を拡大するためのプロジェクトを数件実施し、新たなカリキュラムや新たな分野の人材育成に取り組んだ

・東放学園映画専門学校の教育活動の更なる充実を図るために、同校舎の隣地を購入した

・ハイブリッド教育を推進するために、オンライン授業環境を整備し、教職員向けに学内研修を実施した

・学園全体の教育システムの見直しに着手し、夏と冬にスキルアップ期間を設けて各校の特色を生かした実習授業を行うこととした。また、次年度にオン・デマンド教養科目を導入するための準備を進めた

2）各学校

【東放学園専門学校】

・各学科の育成人材像を明確にし、それを学生ガイドに掲載した。次年度のカリキュラム検討への足掛りを築いた

・募集力を強化するために、オンライン体験入学など新たな取り組みを行った

・進路決定率をコロナ以前に回復すべく、進路面談やオンライン面談といった対策を強化した結果、進路決定率は 90%を超えた

【東放学園映画専門学校】

・オンラインと対面によるハイブリッド授業を推進し、オンライン授業環境の整備や教職員向け勉強会など、着実に取り組んだ

・昨年度に比べて中途退学率は改善したが、従来のケースとは異なる理由による退学が目立つようになった。次年度も中途退学率の低減に向けて、学生のケアを手厚くするなど注力する

・就職率は目標の数値を達成したが、微増だった。次年度も就職率を維持するために、就職関連授業内の取り組みを強化し、就職セミナーの内容も工夫する

【東放学園音響専門学校】

・職業実践専門課程を申請し、同課程に認定された

・ハイブリッド授業を推進し、リアルタイム双方向のオンライン授業を模索、様々な検証を行った

・MA スタジオに Dolby ATMOS を導入し、イマーシブ・オーディオを新規カリキュラムに取り入れた。次年度、新たな分野を開拓していく

【専門学校東京アナウンス学院】

・各学科で、新たなセールス・ポイントの確立とカリキュラムの最適化を目標に取り組んだ。また、教育課程の変更に合わせて授業の最適化を行った

・Google Classroom で開講できる授業を企画。他にも Google を活用して業務の改善を図った
・教職員の資質向上を図るため、一年を通して様々なテーマを設定して学内研修を試みた

【東放学園高等専修学校】
・コロナ禍で渉外活動が制限される中、公式ホームページをリニューアルするなど費用対効果を見据えた広報活動を行った。入学者数はほぼ昨年度並みとなった
・多様化する生徒及び保護者と社会のニーズを分析し、学校のグランドデザインをアップデートした
・昨年度に引き続き、卒業率 90%以上を目指して生徒指導の質の向上を図っている。また、進路系行事を見直し、個別の進路指導にも注力した

3）法人運営
【法人本部】
・西新宿 4 丁目新校舎の設計施工者を選定し、設計協議を経て工事確定合意に至った
・勤怠管理システムを本運用に移行し、ワークマネジメントの DX 化の基盤を整えた
・経費精算システムの一部導入を完了し、次年度の本運用に向けた調整に着手した
・東放学園専門学校本館のトイレを全面改装し、アメニティの向上と省エネ化を達成した。また、同校一部建物の LED 照明化工事を完了した

【入学広報センター】
・「オンライン募集の深化と対面渉外活動の効率化」をテーマに、社会のニーズに合わせたシンプルかつ分かりやすい募集を展開した
・コロナ禍の影響を考慮して、オンラインオープンキャンパスや学校紹介ビデオの制作など、新たなオンライン施策を追加導入した
・夏に公式ホームページをリニューアルし、スマホやタブレットなどでも使いやすいレスポンシブウェブデザインに対応した

【留学生センター】
・通年で各種オンラインイベントを開催し、海外からの入学者が増加した。また、海外からの参加者に対して入国再開に向けてフォローを行った
・昨年度に引き続き日本語講座を充実させ、日本語能力向上の促進に努めた結果、進路決定率は約 80%に到達できた
・海外からの認知度向上を目的として、留学生向けホームページにインタラクティブ動画を公開し、広報活動を強化した

【キャリアサポートセンター】
・進路決定率 90%（就職内定率 90%）を目指して、難関企業対策、プロダクション合格対策に取り組み、進路決定率はおよそ 90%（就職内定率 80%以上）を達成した
・卒業生支援として週 1 回の個別相談会を実施し、卒業生の就職・転職を支援した。また、卒業後の求職者に対しては、毎週メールにて求人情報を配信した
・通年で小説系学科卒業生を対象とした勉強会を開催し、プロデビュー実績を残すことができた

３．財務の概要

1）決算の概要

① 貸借対照表の状況

純資産の部合計は、前年度末より 1.0 億円増加し、142.5 億円となった。

貸　借　対　照　表

2022年3月31日

（単位　円）

資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定資産	10,472,468,953	9,430,826,189	1,041,642,764
有形固定資産	9,095,610,193	8,432,769,118	662,841,075
特定資産	400,000,000	200,000,000	200,000,000
その他の固定資産	976,858,760	798,057,071	178,801,689
流動資産	5,440,952,841	6,565,779,136	▲ 1,124,826,295
資産の部合計	15,913,421,794	15,996,605,325	▲ 83,183,531
負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定負債	0	0	0
流動負債	1,654,495,743	1,842,485,915	▲ 187,990,172
負債の部合計	1,654,495,743	1,842,485,915	▲ 187,990,172
純資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	14,801,500,148	13,603,896,988	1,197,603,160
第１号基本金	14,401,500,148	13,403,896,988	997,603,160
第２号基本金	400,000,000	200,000,000	200,000,000
繰越収支差額	▲ 542,574,097	550,222,422	▲ 1,092,796,519
純資産の部合計	14,258,926,051	14,154,119,410	104,806,641
負債及び純資産の部合計	15,913,421,794	15,996,605,325	▲ 83,183,531

② 収支計算書の状況

【資金収支計算書】

翌年度繰越支払資金は 51.5 億円となり、前年度繰越支払資金より 11.2 億円減少した。

資　金　収　支　計　算　書

2021年 4月 1日 から
2022年 3月31日 まで

（単位　円）

収入の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	2,877,000,000	2,906,186,500	▲ 29,186,500
手数料収入	23,665,000	21,310,010	2,354,990
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	149,457,000	189,173,100	▲ 39,716,100
資産売却収入	100,000,000	102,209,170	▲ 2,209,170
付随事業・収益事業収入	28,555,000	13,727,187	14,827,813
受取利息・配当金収入	3,000,000	4,146,119	▲ 1,146,119
雑収入	92,954,000	98,179,253	▲ 5,225,253
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,591,608,000	1,411,728,470	179,879,530
その他の収入	548,480,473	515,687,967	32,792,506
資金収入調整勘定	▲ 1,615,177,650	▲ 1,632,061,606	16,883,956
前年度繰越支払資金	6,270,683,745	6,270,683,745	
収入の部合計	**10,070,225,568**	**9,900,969,915**	**169,255,653**
支出の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	1,200,807,000	1,188,604,187	12,202,813
教育研究経費支出	1,053,590,000	996,005,853	57,584,147
管理経費支出	616,826,000	619,285,376	▲ 2,459,376
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	861,200,000	915,848,978	▲ 54,648,978
設備関係支出	113,283,000	68,895,165	44,387,835
資産運用支出	600,995,000	511,506,465	89,488,535
その他の支出	759,366,722	731,003,809	28,362,913
〔予備費〕	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	▲ 247,875,423	▲ 280,559,412	32,683,989
翌年度繰越支払資金	5,062,033,269	5,150,379,494	▲ 88,346,225
支出の部合計	**10,070,225,568**	**9,900,969,915**	**169,255,653**

【事業活動収支計算書】

基本金組入前当年度収支差額、経常収支差額ともにプラスであり、収支バランスは維持できている。

事　業　活　動　収　支　計　算　書

2021年 4月 1日 から
2022年 3月31日 まで

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,877,000,000	2,906,186,500	▲ 29,186,500
		手数料	23,665,000	21,310,010	2,354,990
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	149,457,000	168,922,100	▲ 19,465,100
		国庫補助金	0	342,000	▲ 342,000
		東京都補助金	149,457,000	161,960,400	▲ 12,503,400
		東京都私学財団補助金	0	6,619,700	▲ 6,619,700
		付随事業収入	28,555,000	13,727,187	14,827,813
		雑収入	92,954,000	98,198,833	▲ 5,244,833
		教育活動収入計	**3,171,631,000**	**3,208,344,630**	**▲ 36,713,630**
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		人件費	1,200,807,000	1,188,604,187	12,202,813
		教育研究経費	1,372,065,000	1,302,237,029	69,827,971
		管理経費	633,701,000	636,286,771	▲ 2,585,771
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	**3,206,573,000**	**3,127,127,987**	**79,445,013**
教育活動収支差額			**▲ 34,942,000**	**81,216,643**	**▲ 116,158,643**
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		受取利息・配当金	3,000,000	3,992,819	▲ 992,819
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	**3,000,000**	**3,992,819**	**▲ 992,819**
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	**0**	**0**	**0**
教育活動外収支差額			**3,000,000**	**3,992,819**	**▲ 992,819**
経常収支差額			**▲ 31,942,000**	**85,209,462**	**▲ 117,151,462**
特別収支	事業活動収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	20,251,000	▲ 20,251,000
		特別収入計	**0**	**20,251,000**	**▲ 20,251,000**
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産処分差額	0	653,821	▲ 653,821
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	**0**	**653,821**	**▲ 653,821**
特別収支差額			**0**	**19,597,179**	**▲ 19,597,179**
〔予備費〕			50,000,000		50,000,000
基本金組入前当年度収支差額			**▲ 81,942,000**	**104,806,641**	**▲ 186,748,641**
基本金組入額合計			**▲ 1,174,483,000**	**▲ 1,197,603,160**	**23,120,160**
当年度収支差額			**▲ 1,256,425,000**	**▲ 1,092,796,519**	**▲ 163,628,481**
前年度繰越収支差額			**550,222,422**	**550,222,422**	**0**
基本金取崩額			**0**	**0**	**0**
翌年度繰越収支差額			**▲ 706,202,578**	**▲ 542,574,097**	**▲ 163,628,481**

（参考）

事業活動収入計	**3,174,631,000**	**3,232,588,449**	**▲ 57,957,449**
事業活動支出計	**3,256,573,000**	**3,127,781,808**	**128,791,192**

2）主な財務比率比較

（学校法人会計基準改正後）

	比率名	算式	年度				
			2017	2018	2019	2020	2021
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	3.28%	4.18%	5.40%	7.33%	3.24%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	97.79%	99.91%	116.15%	100.67%	153.70%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	96.39%	94.81%	95.95%	90.27%	90.47%
	人件費比率	人件費 / 経常収入	34.61%	36.71%	36.20%	36.06%	37.00%
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	40.17%	38.58%	38.79%	39.31%	40.54%
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	21.09%	20.50%	19.03%	16.99%	19.81%
貸借対照表関係比率	流動比率	流動資産 / 流動負債	335.53%	367.59%	345.02%	356.35%	328.86%
	負債比率	総負債 / 純資産	14.13%	13.92%	13.38%	13.02%	11.60%
	純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	87.62%	87.78%	88.20%	88.48%	89.60%
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.95%	99.97%	99.47%	99.49%	99.78%

以 上